【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 PAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目 5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目 5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自至	平成25年3月1日 平成25年8月31日	平成26年3月1日 平成26年8月31日	平成25年3月1日 平成26年2月28日
売上高	(百万円)		48,493	51,703	100,033
経常利益	(百万円)		2,766	3,789	6,013
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,393	2,033	2,910
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,268	1,992	2,735
純資産額	(百万円)		31,744	34,108	33,231
総資産額	(百万円)		69,416	75,258	66,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		63.37	92.45	132.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)		42.7	42.8	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		5,067	7,059	4,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		669	61	1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		1,487	2,030	2,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		34,661	37,349	32,258

回次			第42期 第 2 四半期 連結会計期間	第43期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成25年 6 月 1 日 平成25年 8 月31日	平成26年 6 月 1 日 平成26年 8 月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		11.03	30.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策等により緩やかに回復しつつあるものの、個人消費は消費税率引き上げの影響等により、先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を51店舗行うなどした結果、売上高は前年同期比5.6%増加の40,138百万円となりました。また、雑貨事業につきましても、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して16店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比10.7%増加の11,499百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%増加の51,703百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等により、売上総利益率は前年比2.3ポイント増加の57.2%となりました。営業利益は前年同期比1,082百万円増加の3,814百万円となり、経常利益は前年同期比1,022百万円増加の3,789百万円となりました。四半期純利益は前年同期比639百万円増加の2,033百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が4,304百万円、受取手形及び売掛金が1,943百万円、商品が1,201百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,535百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が667百万円、差入保証金が608百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,542百万円増加しました。

(負債)

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が518百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5,292百万円、未払法人税等が801百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6,788百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が838百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,412百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて876百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により取得した 資金が7,059百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ5,090百万円増加し、37,349百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加5,197百万円及び税金等調整前四半期純利益3,627百万円等により、営業活動の結果取得した資金は7,059百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保証金の差入と返還による純支出が598百万円ありましたが、定期預金の減少785百万円があったこと等により、 投資活動により取得した資金は61百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が1,094百万円ありましたが、配当金の支払額が1,099百万円、割賦債務の返済による支出が767百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は2,030百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た に生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	86,400,000	
計	86,400,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【 ライツプランの内容 】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 6 月 1 日 ~ 平成26年 8 月31日		23,136		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	7,035,460	30.41
井 上 隆 太	大阪府豊中市	2,146,668	9.28
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A	1,500,000	6.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	794,000	3.43
井 上 英 代	大阪府吹田市	620,992	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	588,524	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	549,220	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	538,100	2.33
井 上 英 隆	大阪府吹田市	517,036	2.23
公益財団法人パル井上財団	大阪市中央区北浜3丁目5-29	300,000	1.30
計		14,590,000	63.06

⁽注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,140,194株 (4.93%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

			十成20年 0 月 0 日 5 元
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,140,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,908,600	219,086	
単元未満株式	普通株式 87,300		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,086	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれています。
 - 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	1,140,100		1,140,100	4.93
計		1,140,100		1,140,100	4.93

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:百万円
	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,044	37,34
受取手形及び売掛金	4,146	6,08
商品	5,955	7,15
その他	1,241	1,28
貸倒引当金	46	
流動資産合計	44,340	51,87
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,116	6,78
その他(純額)	1,936	2,09
有形固定資産合計	8,053	8,87
無形固定資産	61	7
投資その他の資産		
差入保証金	11,801	12,40
その他	2,041	2,18
貸倒引当金	118	16
投資その他の資産合計	13,724	14,43
固定資産合計	21,839	23,38
資産合計	66,180	75,2
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,455	16,74
短期借入金	782	55
1年内返済予定の長期借入金	2,849	2,33
未払法人税等	1,008	1,8
賞与引当金	955	1,00
引当金	233	15
その他	4,576	6,02
流動負債合計	21,861	28,65
固定負債		
長期借入金	5,628	6,46
引当金	742	74
資産除去債務	1,264	1,36
その他	3,451	3,92
固定負債合計	11,087	12,49
負債合計	32,949	41,15

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	3,379
利益剰余金	25,571	26,505
自己株式	1,145	1,146
株主資本合計	30,986	31,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	250
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益累計額合計	260	256
少数株主持分	1,984	1,932
純資産合計	33,231	34,108
負債純資産合計	66,180	75,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	48,493	51,703
売上原価	21,878	22,129
売上総利益	26,614	29,574
販売費及び一般管理費	23,882	25,759
営業利益	2,732	3,814
営業外収益		
受取利息	4	7
持分法による投資利益	-	13
負ののれん償却額	16	9
受取賃貸料	9	5
為替差益	47	1
その他	25	26
営業外収益合計	104	63
営業外費用		
支払利息	52	60
その他	17	28
営業外費用合計	69	89
経常利益	2,766	3,789
特別利益		
固定資産売却益		15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	140	42
減損損失	137	125
その他	<u> </u>	8
特別損失合計	277	177
税金等調整前四半期純利益	2,488	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,688
法人税等調整額	71	56
法人税等合計	1,221	1,631
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	1,995
少数株主損失 ()	126	37
四半期純利益	1,393	2,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,267	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	1
繰延ヘッジ損益	10	-
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1	2
四半期包括利益	1,268	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	2,029
少数株主に係る四半期包括利益	121	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	V	(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
	·	<u> </u>
税金等調整前四半期純利益	2,488	3,627
減価償却費	769	851
減損損失	137	125
負ののれん償却額	16	Ć
持分法による投資損益(は益)	12	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	(
賞与引当金の増減額(は減少)	59	78
その他の引当金の増減額(は減少)	159	83
受取利息及び受取配当金	6	(
為替差損益(は益)	0	
支払利息	52	6
固定資産除却損	140	4
固定資産売却損益(は益)	-	1:
売上債権の増減額(は増加)	1,246	1,94
たな卸資産の増減額(は増加)	589	1,20
仕入債務の増減額(は減少)	4,285	5,19
未払消費税等の増減額(は減少)	104	31
その他	694	96
小計	6,517	7,99
利息及び配当金の受取額 	5	
利息の支払額	52	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,402	88
	5,067	7,05
- 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	34	78
有形固定資産の取得による支出	265	9
有形固定資産の売却による収入	1	6
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還によ る収入	1	1
貸付けによる支出	30	
貸付金の回収による収入	7	
差入保証金の差入による支出	594	1,26
差入保証金の回収による収入	251	66
無形固定資産の取得による支出	4	2
子会社株式の追加取得による支出	15	
その他	54	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	669	6

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70	232
長期借入れによる収入	773	1,094
長期借入金の返済による支出	256	774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	172	234
割賦債務の返済による支出	771	767
配当金の支払額	1,098	1,099
少数株主への配当金の支払額	31	15
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,487	2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,911	5,090
現金及び現金同等物の期首残高	31,750	32,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,661	37,349

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、

四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 8 月31日)
支払手形	百万円	1,287百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
給与手当・賞与	6,759百万円	7,214百万円
賞与引当金繰入額	888百万円	1,033百万円
賃借料	8,109百万円	8,783百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

4.0000		
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金及び預金	35,447百万円	37,349百万円
預入期間が3か月超の定期預金	785百万円	百万円
現金及び現金同等物 -	34,661百万円	37,349百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	1,099	100	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月30日	利益剰余金

- (注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
- 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	1,099	50	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報	告セグメン	٢	その他	その他 合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計	(注)1		(注)2	
売上高							
外部顧客への売上高	38,021	10,383	48,404	88	48,493		48,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高				72	72	72	
計	38,021	10,383	48,404	161	48,565	72	48,493
セグメント利益又は損失()	1,993	733	2,727	5	2,732	0	2,732

- (注) 1.「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 - 2.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。
 - 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において135百万円、「雑貨事業」において1百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報	告セグメン	٢	その他 (注) 1			合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	衣料事業	雑貨事業	計			(注)2	計上額 (注)3		
売上高									
外部顧客への売上高	40,138	11,499	51,637	66	51,703		51,703		
セグメント間の内部売上高 又は振替高				89	89	89			
計	40,138	11,499	51,637	156	51,793	89	51,703		
セグメント利益又は損失()	3,149	650	3,799	13	3,813	1	3,814		

- (注) 1.「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額1百万円であります。
 - 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において113百万円、「雑貨事業」において12百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円37銭	92円45銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,393	2,033
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,393	2,033
普通株式の期中平均株式数(株)	21,996,445	21,995,993

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社パル 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渡沼照夫 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。